



2026年度1Q決算 説明会

2026年8月4日

日本製鉄株式会社

- ・特に断りのない限り、本資料中の財務数値は連結数値、当期利益は親会社の所有者に帰属する当期利益。
- ・本資料中の実力ベース連結事業利益において「国内」とは、「本体国内製鉄事業」「鉄グループ会社」「非鉄3社」であり、「海外」とは、「本体海外事業」「原料事業」を指す。

概況

足元の事業環境を踏まえた2026年度見込み

- ◆国内外のベース需要低迷が継続しており、**中東情勢によるさらなる経済減速も懸念される中、中国の過剰供給等により各国・地域における通商措置や経済ブロック化が進展**。その影響の程度に応じて**国・地域間の市況格差が拡大**
- ◆当社は以前よりこうしたグローバルの構造変化を見据え、**北米・欧州など中国の影響を受けにくく成長が見込める地域**（足元市況が堅調に推移している地域）に、**集中して投資を実施**
- ◆この結果、**2026年度の実力ベース事業利益は、国内を中心に、中東影響も含めた外部環境の変化に伴う原燃料等コストの上昇や中東向け鋼材輸出の減少による影響が顕在化するなか、U. S. Steelが収益を牽引し、7,000億円(上期2,500億円、下期4,500億円) 以上を見込む** ⇒P4-6
- ◆特に下期については、**年率9,000億円以上を確保し、2027年度以降の海外事業収益拡大等により1兆円規模への成長に向けた確固たる基盤を構築する**

U. S. Steel実力ベース事業利益

- ◆U. S. Steelは、**当社グループの稼ぎ頭**として利益成長を牽引
実力ベース事業利益は1,800億円以上（対前回公表+800億円）を見込む ⇒P7
- ◆**2026年度に見込むシナジー（操業改善効果）は3億ドル/年まで拡大**
米国における戦略的投資は累計約37億ドルを成案化 ⇒P23-25

目次

1. 2026年度1Q実績および2026年度見通し

2. 2026年度の取り組み (2030中長期経営計画実行状況)

- ・ 国内事業（本体国内製鉄事業・国内鉄グループ会社・非鉄3社）
- ・ 海外事業（本体海外事業・原料事業）

- ◆第1四半期は国内中心に中東影響(-250億円)等を受け、実力ベース事業利益1,084億円、当期利益752億円にとどまる
- ◆原燃料等コスト上昇、中東向け輸出減等が顕在化するなか、U. S. Steelが当社グループの収益を牽引し、**2026年度は実力ベース事業利益7,000億円以上**を見込む
- ◆**当期利益は**、円安や原燃料等コストの上昇による在庫評価差益の拡大等もあり、**2,900億円（対前回+700億円）**を見込む

単位：億円

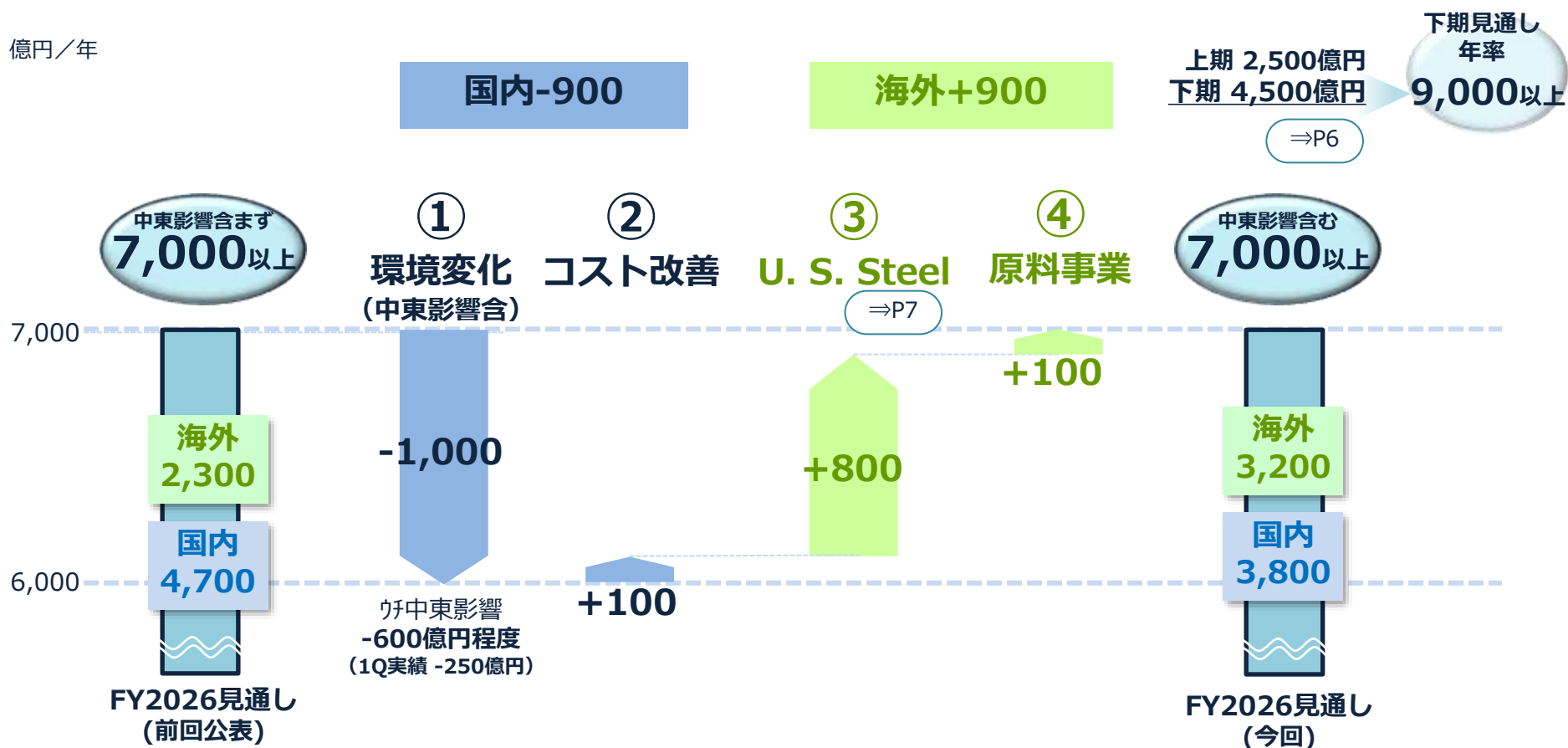
	2025年度 実績	1Q 実績	上期 見通し	下期 見通し	2026年度 見通し	5/13 見通し	対5/13 見通し	上期 →下期	対2025年度
売上収益	100,632	28,211	56,000	56,000	112,000	110,000	+2,000	～	+11,368
実力ベース 連結事業利益	6,504	1,084	2,500	4,500	7,000 以上	7,000 以上	～	+2,000	+496
国内 （国内製鉄事業+鉄GR会社 非鉄3社）	5,276	471	1,000	2,800	3,800	4,700	-900	+1,800	-1,476
海外 （本体海外事業 原料事業）	1,228	613	1,500	1,700	3,200	2,300	+900	+200	+1,972
U. S. Steel	▲56	322	900	900	1,800 以上	1,000 以上	+800	～	+1,856
在庫評価差	▲432	502	800	-	800	100	+700	▲800	+1,232
営業外・連結調整等	▲931	▲131	▲700	▲800	▲1,500	▲1,800	+300	▲100	▲569
連結事業利益	5,141	1,455	2,600	3,700	6,300	5,300	+1,000	+1,100	+1,159
ROS	5.1%	5.2%	4.6%	6.6%	5.6%	4.8%	+0.8%	+2.0%	+0.5%
個別開示項目	▲2,712	-	-	▲300	▲300	▲300	～	▲300	+2,412
金融費用・収益※1	▲701	▲316							
当期利益 ※2	171	752	1,200	1,700	2,900	2,200	+700	+500	+2,729
EPS	3	14	23	33	55	42	+13	+10	+52
配当 ※3	24円	-	12	12	24	24	～	～	～
為替レート(円/\$)	150	160	160	160	160	155	5円安	～	10円安

※1：見通しは非開示、※2：親会社の所有者に帰属する当期利益、

※3：株式分割（5分割）後換算にて表記

- ①環境変化 (中東影響含) : 原油・天然ガス価格上昇等を背景とした物流費・エネルギーコスト上昇、スクラップ・原料炭・市況原料価格上昇、円安進行による影響
- ②コスト改善 : 低コスト原料使用拡大、原燃料費削減、修繕費厳選等による固定費改善等
- ③U. S. Steel : 米国鋼材市況上昇、高炉再稼働効果のフル発揮、シナジー進展等
- ④原料事業 : 原料炭高騰や円安による増益 (本体国内製鉄事業のコスト上昇を緩和)

億円/年



- ①生産出荷 : 輸出版売環境の改善、国内活動水準戻り 等
- ②コスト上昇分の価格反映等 : 原燃料価格上昇分の紐付分野での価格反映、国内市況分野の値上げ浸透 等
- ③コスト改善 : 名古屋次世代熱延設備立ち上げ効果 等
- ④グループ会社季節差他 : 鉄グループ会社+400、非鉄3社+160、償却増 等
- ⑤海外グループ会社 : AM/NS Indiaのマージン改善・品種高度化、USSK改善 等

上期⇒下期 +2,000億円

国内+1,800

海外+200

4,500
以上下期見通し
年率
9,000以上

億円／半期

4,000

海外
1,500国内
1,000②
コスト上昇分
の価格反映等
+100③
コスト
改善
+100

+500

④
グループ会社
季節差他

+200

⑤
AM/NS India,
USSK 他海外
1,700国内
2,800

3,000

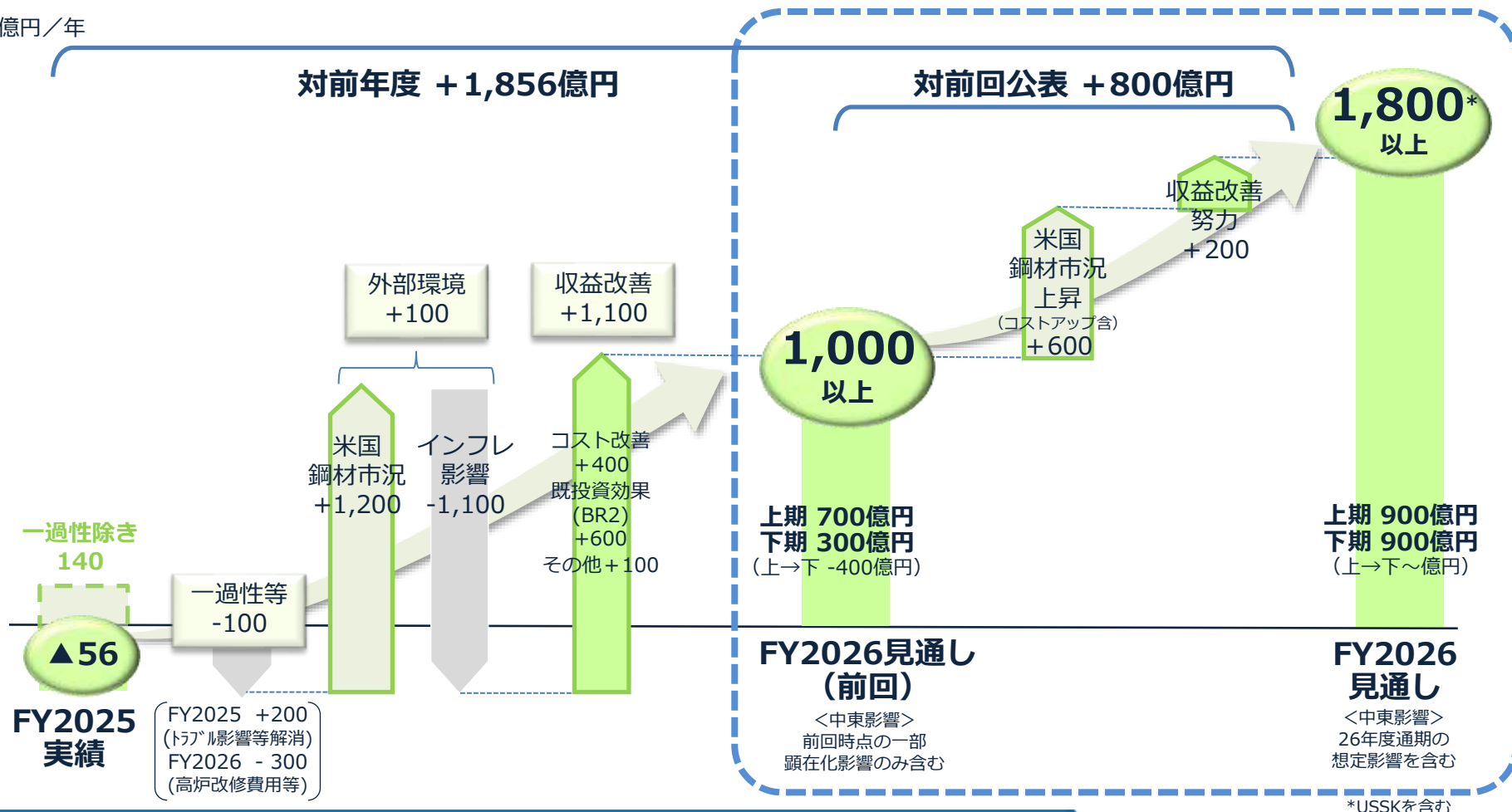
①
生産
出荷
+200

+1,000

2,500
以上FY2026
上期見通しFY2026
下期見通し

- ◆2026年度実力利益見通しは、前回は大きく上回る（+800億円）1,800億円以上を見込む
- ◆米国鋼材市況上昇下での確実な需要捕捉+600億円に加え、シナジー進展や高炉再稼働効果のフル発揮などの収益改善努力+200億円により大幅増益を目指す

億円／年



*USSKを含む

業績

〔米国事業環境〕

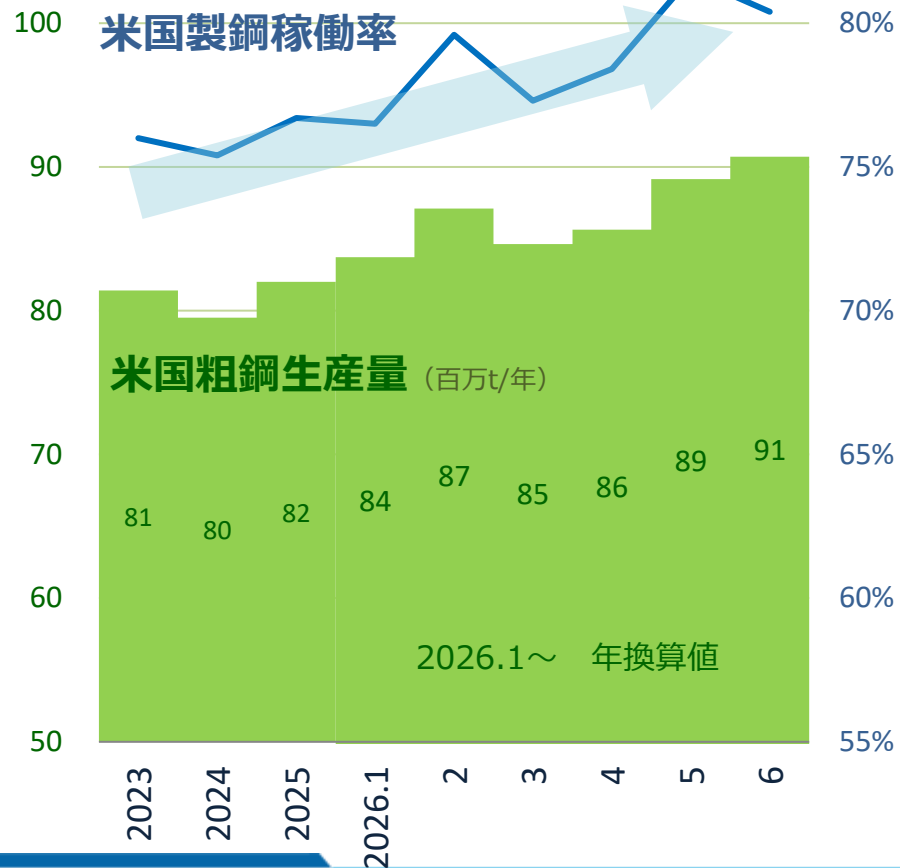


米国鉄鋼事業環境

【鋼材市況】ホットコイル市況は 上昇基調継続

【生産動向】世界粗鋼生産量が減少する中 米国粗鋼生産量は底堅く推移

2025年：81.9百万t > 日本80.7百万t
44年ぶりに日本を逆転



業績

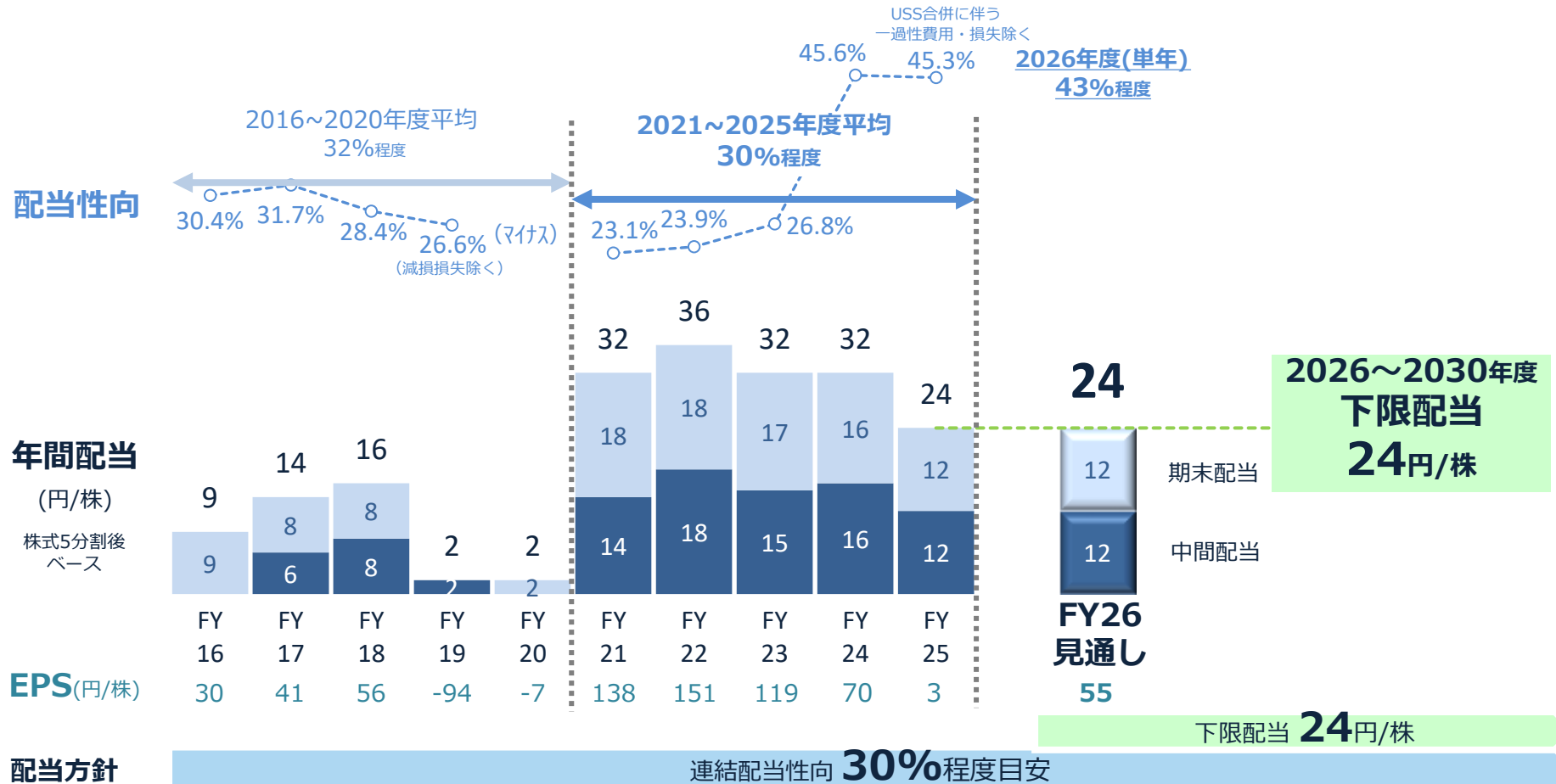
〔株主還元〕

2026年度配当見通し

◆ 2030中長期経営計画（2026～2030年度）

：従前の配当方針（配当性向30%程度目安）を継続しつつ 下限配当（24円/株）を導入

◆ 2026年度の配当

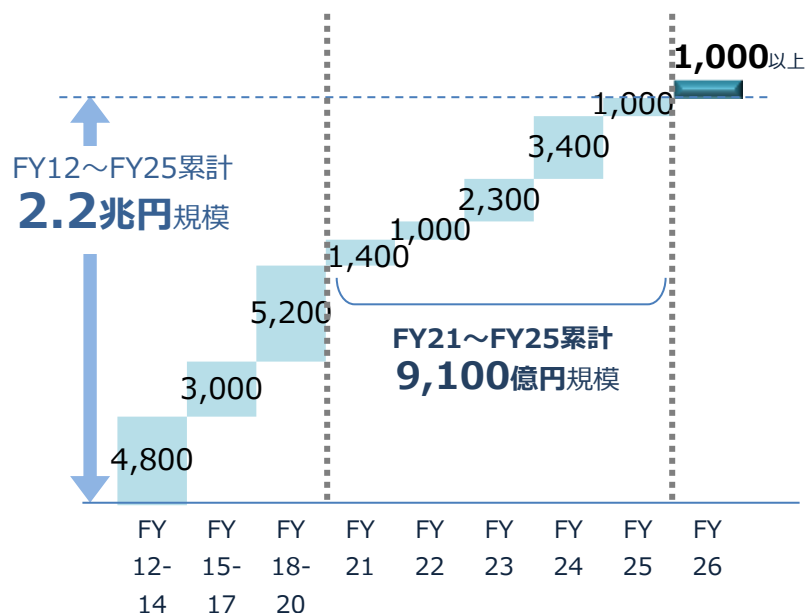
：現時点では上記下限配当等も踏まえ、前回公表どおり1株につき24円を予定

2026年度は1,000億円以上の資産圧縮を実行する方針

資産圧縮

2026年度 1,000億円以上

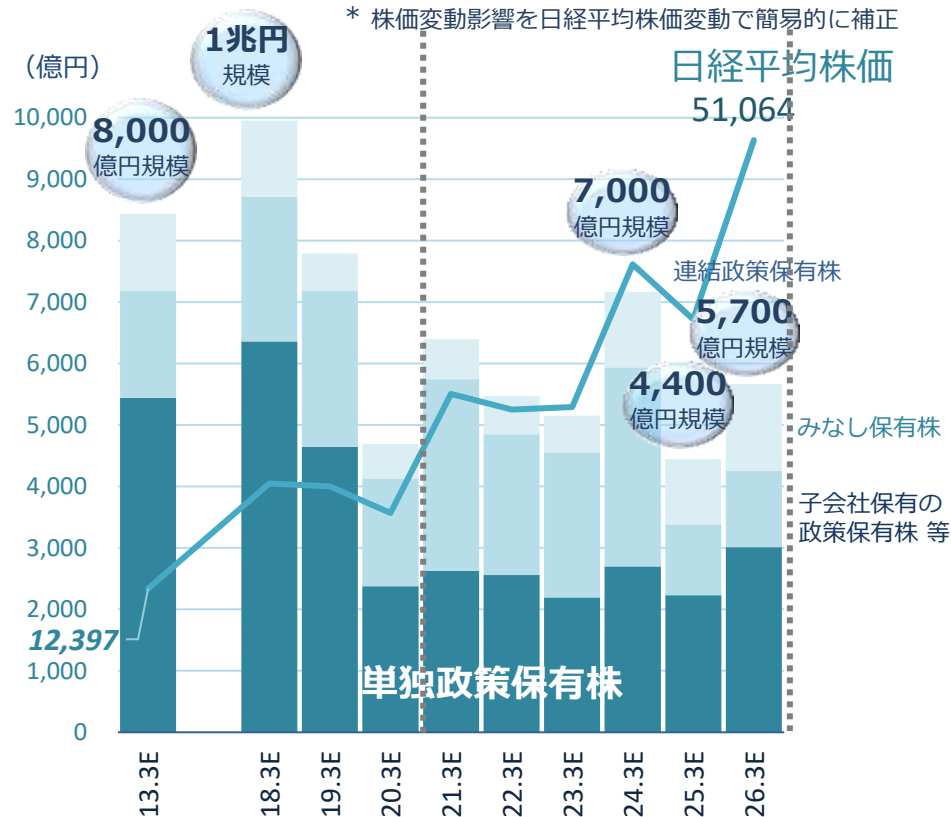
政策保有株式の売却等 1,000億円

(外数) 持分法適用関連会社株式一部譲渡
(NSユナイテッド海運) 360億円程度

連結政策保有株式残高

2013年以降
政策保有株式を実質8割以上縮減*

* 株価変動影響を日経平均株価変動で簡易的に補正





調整ページ

目次

1. 2026年度1Q実績および2026年度見通し

2. 2026年度の取り組み

(2030中長期経営計画実行状況)

- ・ 国内事業（本体国内製鉄事業・国内鉄グループ会社・非鉄3社）
- ・ 海外事業（本体海外事業・原料事業）

業績

〔国内・海外事業別〕

国内・海外事業別 実力利益見通し

U. S. Steelが当社グループの稼ぎ頭として収益を牽引

(億円)

	上期 実績	下期 実績	2025 年度 実績	1Q 実績	2Q 見通し	上期 見通し	下期 見通し	2026 年度 見通し	2030 中期
実力ベース 連結事業利益	3,457	3,047	6,504	1,084	1,416	2,500	4,500	7,000 以上	10,000 以上
国内	2,579	2,697	5,276	471	529	1,000	2,800	3,800	5,000 以上
本体国内製鉄事業	1,366	1,099	2,465	▲124	124	0	1,200	1,200	
鉄グループ会社	803	1,035	1,838	390	210	600	1,000	1,600	
非鉄3社	360	546	906	205	215	420	580	1,000	
海外	878	350	1,228	613	887	1,500	1,700	3,200	5,000 以上
本体海外事業	473	▲89	384	385	665	1,050	1,300	2,350	
うちU. S. Steel	222	▲277	▲56	322	578	900	900	1,800 以上	
原料事業	405	439	844	228	222	450	400	850	

業績

〔収益力〕

連結実力利益1兆円以上の実現に向けて

2016～2020年度 平均

約**2,000**億円

2021～2025年度 平均

約**7,600**億円

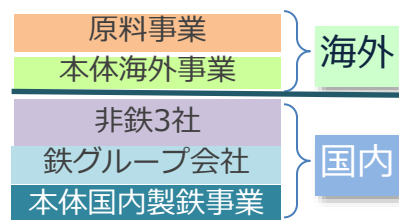
2026～2030年度

1兆円/年以上を実現

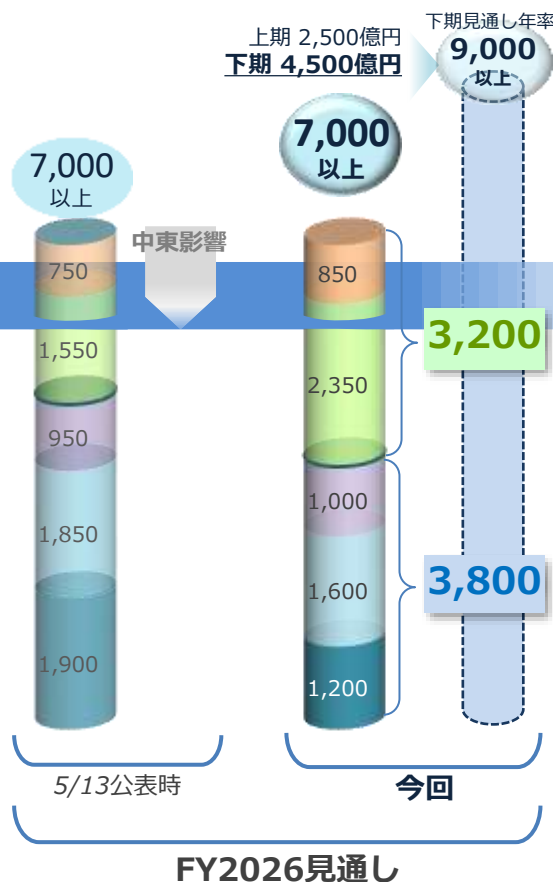
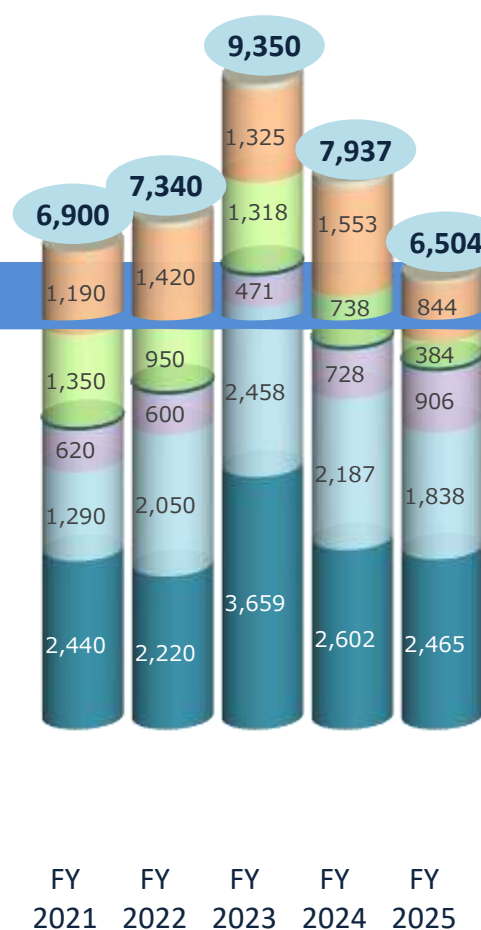
2031年度～

次なる
利益水準へ飛躍

連結実力利益 (億円/年)



6,000



国内事業

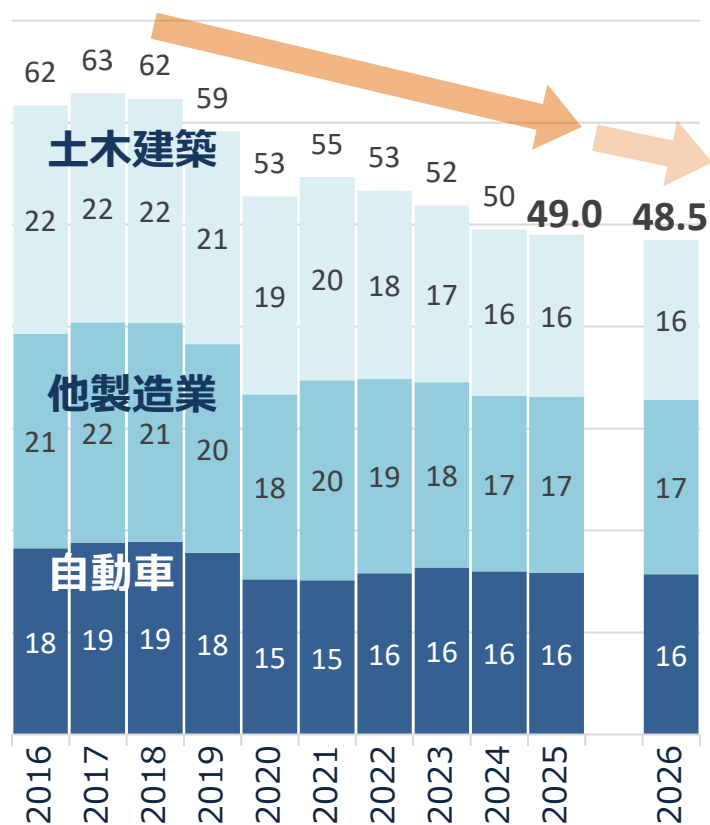
〔鉄鋼事業環境〕

国内鉄鋼事業環境

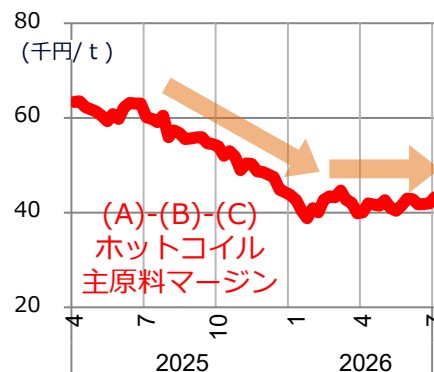
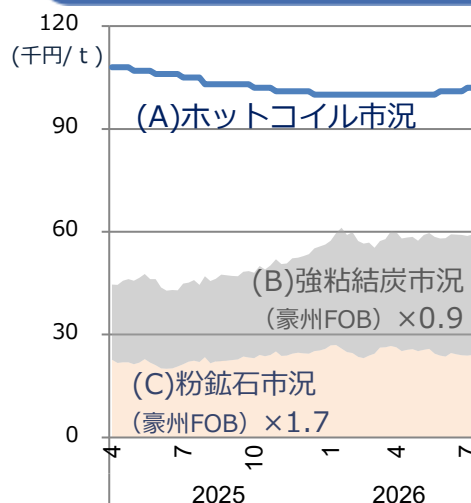
- ◆ 内需の減少は低迷が継続
- ◆ 主原料マージンは2026年に入って下げ止まったものの、その他の外部調達コスト増が収益を圧迫

国内鋼材需要

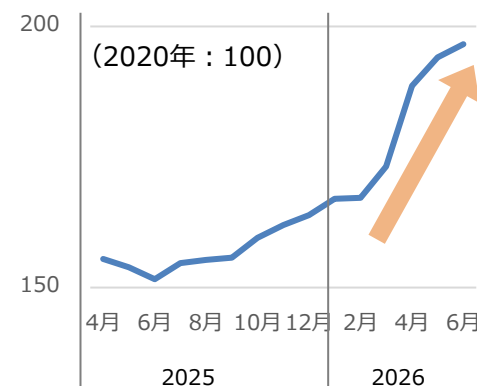
百万t/年



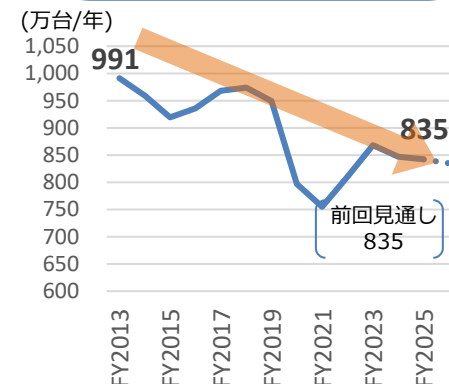
国内ホットコイル市況・マージン



輸入物価指数



完成車生産



圧倒的な競争力のさらなる強化

名古屋次世代熱延設備

4月1日 熱間試運転開始、8月商業生産開始（予定）

自動車向け超ハイテン鋼板等の
高級薄板生産体制の強化と
競争力の飛躍的向上



世界最大の耐荷重性能を有する新鋭設備
（年間生産能力 6百万トン）

圧延・温度制御性が飛躍的に向上
ミクロレベルの金属組織を高度に制御

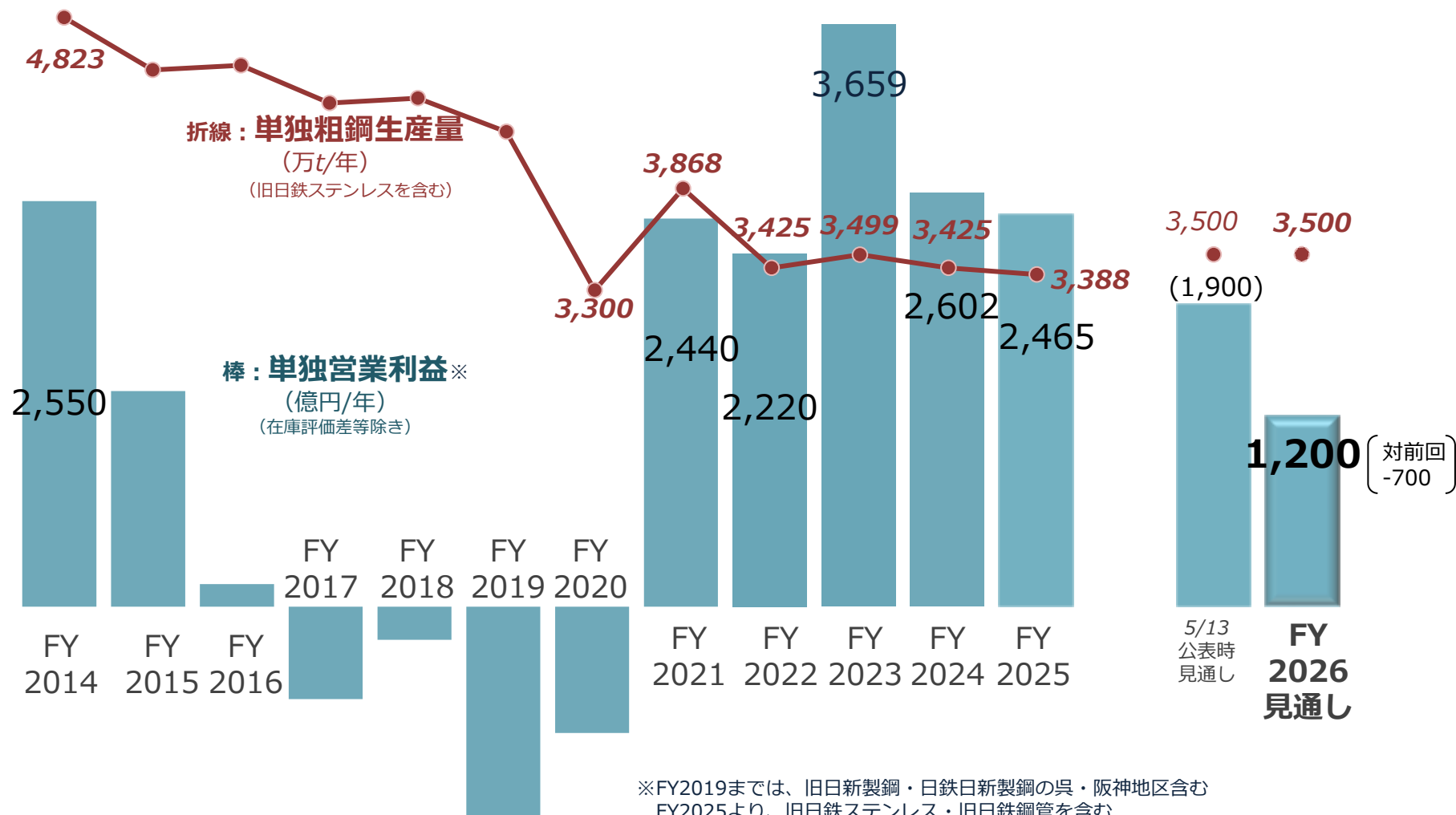
高級鋼の安定的な大量生産が可能に

国内事業

本体国内製鉄事業

本体国内製鉄事業 利益推移（実力ベース）

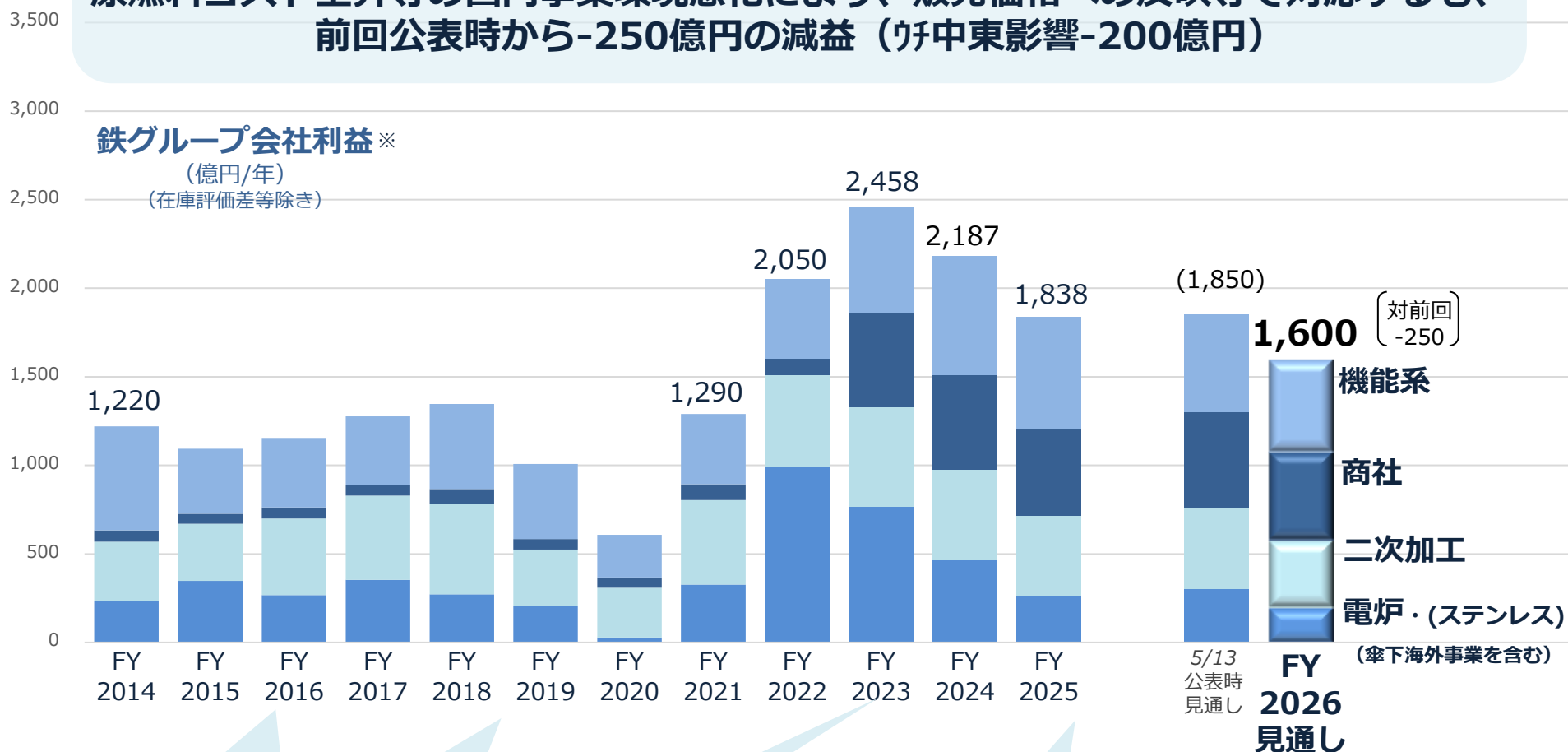
前回との比較では、原燃料コスト上昇等、国内事業の環境は悪化
 販売価格への反映等に対応するも、数量・マージンで-800億円の減益（（中東影響-400億円））
 一方で、コスト改善は前回から+100億円の積み上げを図り、合計で-700億円の減益



鉄グループ会社 利益推移（実力ベース）

原燃料コスト上昇等の国内事業環境悪化により、販売価格への反映等に対応するも、
前回公表時から-250億円の減益（ $\rightarrow$ 中東影響-200億円）

鉄グループ会社利益※
(億円/年)
(在庫評価差等除き)



【電炉・ステンレス】
2016.1Q～
東京鋼鐵 連結子会社化
(大阪製鐵傘下)

【電炉・ステンレス】
2019.1Q～
山陽特殊製鋼
連結子会社化

【商社】
2023.1Q～
日鉄物産
連結子会社化

【電炉・ステンレス】2025.1Q～
日鉄ステンレス直営化（ $\rightarrow$ 「国内製鉄事業」へ）
【二次加工】2025.1Q～
日鉄鋼管解散（ $\rightarrow$ メカ管は「国内製鉄事業」へ）

予定
【電炉】2027.4～
山陽特殊製鋼統合
（ $\rightarrow$ 「国内製鉄事業」・
「海外事業」へ）

※旧日新製鋼グループ会社・旧日新製鋼のステンレス部門を含む

FY2024まで、旧日鉄ステンレス・旧日鉄鋼管を含む

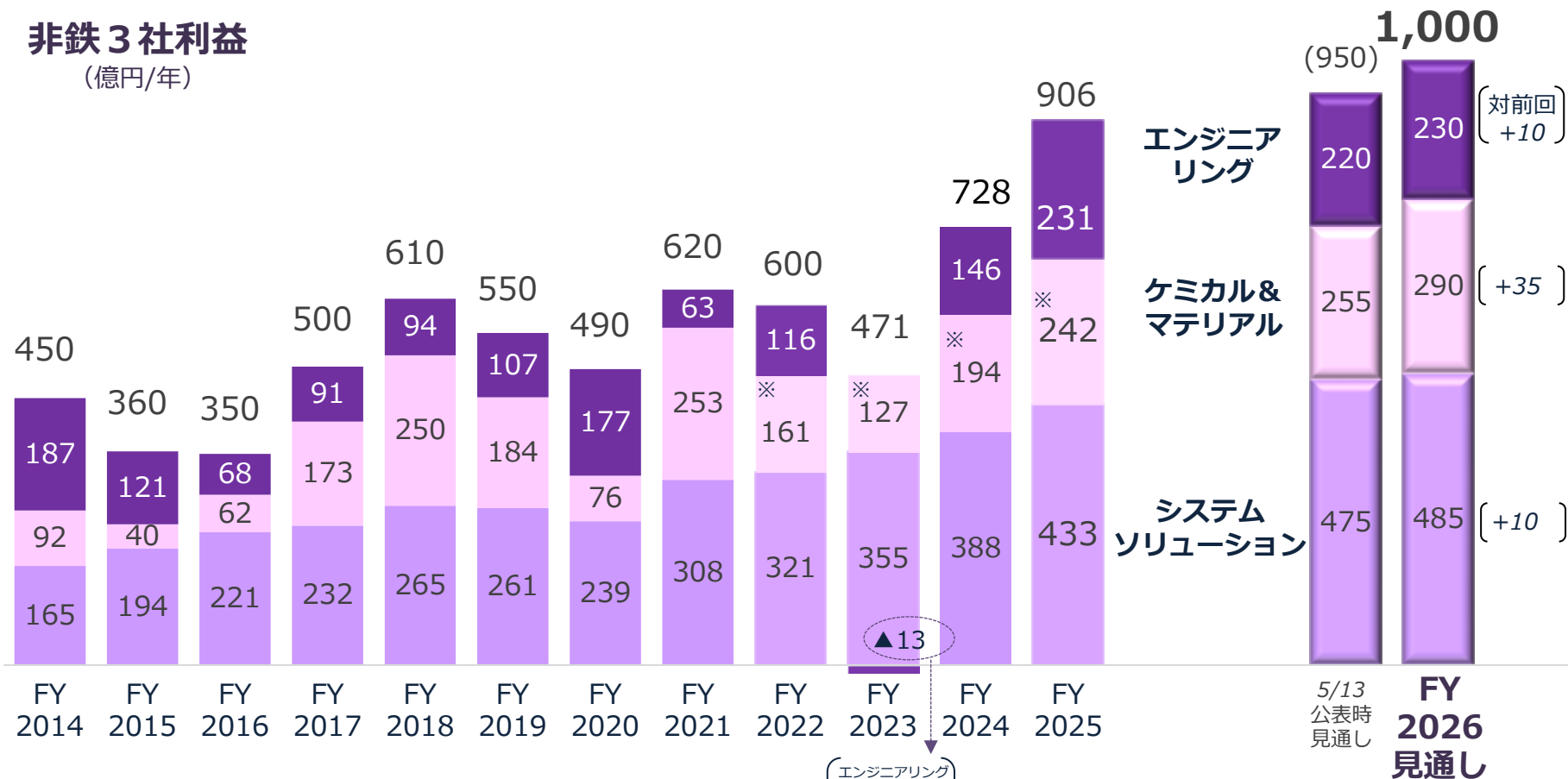
国内事業

非鉄3社

利益推移（実力ベース）

AI/半導体関連等の成長分野を中心に収益拡大、3社合計で1,000億円へ
3社ともに前回公表時から上方修正し過去最高益を狙う

非鉄3社利益
(億円/年)



システムソリューション

(億円)	FY 2025	1Q	上見	FY 2026 見通し	対5/13 見通し (中東影響含まず)
売上収益	3,828	938	2,000	4,190	+20
事業利益	433	95	215	485	+10

ケミカル&マテリアル

(億円)	FY 2025	1Q	上見	FY 2026 見通し	対5/13 見通し (中東影響含まず)
売上収益	2,579	738	1,500	3,100	+300
事業利益	219	92	160	270	+35
実力ベース	242	66	150	290	+35

半導体向け機能材料販売増等

エンジニアリング

(億円)	FY 2025	1Q	上見	FY 2026 見通し	対5/13 見通し (中東影響含まず)
受注額	3,409	899	2,000	4,200	~
売上収益	3,944	833	1,700	3,700	~
事業利益	231	42	60	230	+10

顧客向けサービスへのAI適用

- ・製造業を中心とした顧客の業務高度化・効率化をAIでサポート
- ・文書、図面、画像、現場データ等をAI-Readyな形で管理し、操業・保全領域を含む意思決定高度化をAIエージェントが支援

システム開発へのAI適用

- ・AI駆動開発プラットフォーム「NSDevia」等を活用し、企画から設計・開発・テストまでの開発プロセス変革・効率化を推進

有機・無機材料技術を駆使した特徴ある商品群の開発

- ・AIサーバー向けリジッド回路基板材料用樹脂
(販売数量 対2025FY+50%増)

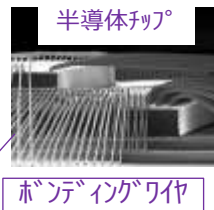
九州製造所内に新工場を建設中。
2028FYに生産開始



リジッド回路基板と基板材料

- ・半導体実装用ボンディングワイヤの販売増

(販売数量 対2025FY +15%増)



半導体チップ

ボンディングワイヤ

日鉄マイクロメタルで能力増強実施中

データセンター建築の標準化および短工期化

システム建築商品「スタンパッケージ®」を活用、データセンター建屋を低層化し、データホール・電気・空調設備等を機能毎にモジュール化することで、申請・設計・建設にかかる全体工期を最大約半分に短縮

(株)NTTファシリティーズ殿と共同)



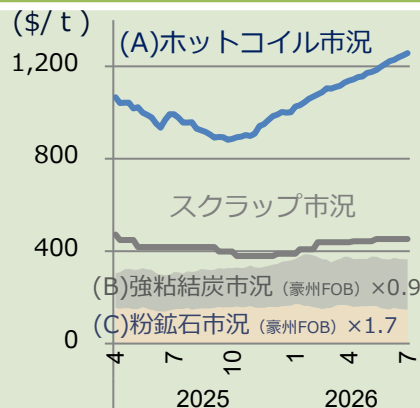
モジュール型データセンター
想定ベース図
(株)NTTファシリティーズ提供)

海外重点4地域における事業拠点の状況 (2026年8月4日時点)

(H C市況)
マクロ環境

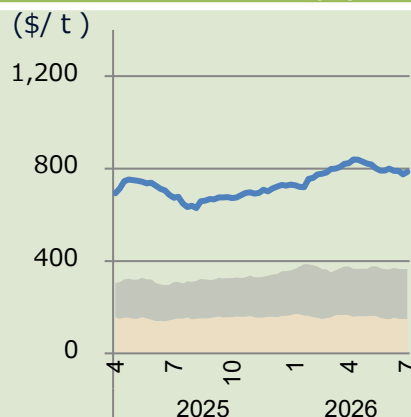
米国

<U. S. Steel・Standard Steel・ICI他>



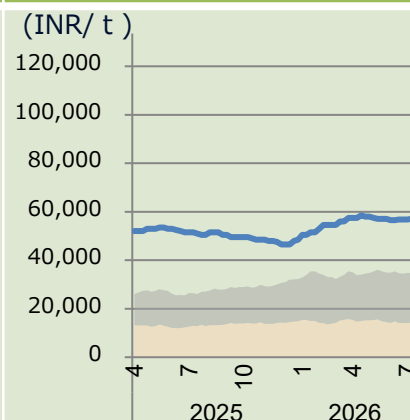
欧州

<USSK・Ovako・Suzuki Garphyttan>



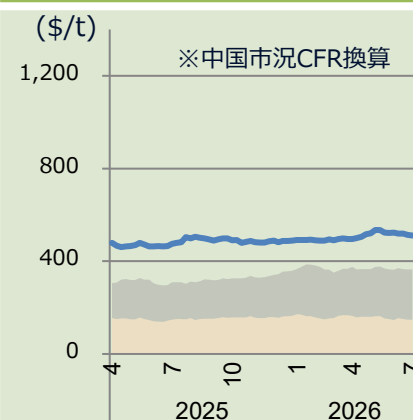
インド

<AM/NS India・JCAPCPL他>



タイ

<NS-SUS・G/GJ Steel・NSBS Thai他>



環境認識

◆IMF世界経済見通し (成長率予測%)

25年	26年 (7月発表)		
実績	予測	対25年	対4月時
2.1	2.3	+0.2	-

◆IMF世界経済見通し (成長率予測%)

25年	26年 (7月発表)		
実績	予測	対25年	対4月時
1.4	0.9	-0.5	-0.2

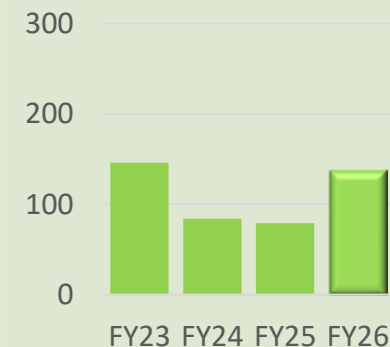
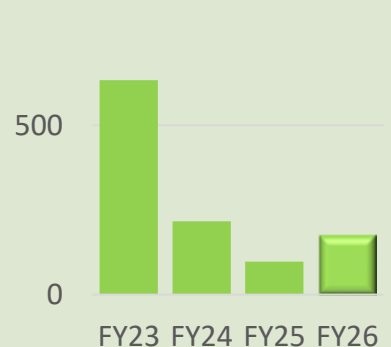
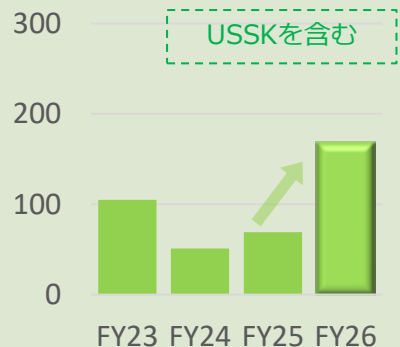
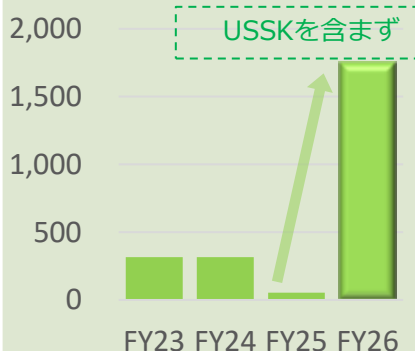
◆IMF世界経済見通し (成長率予測%)

25年	26年 (7月発表)		
実績	予測	対25年	対4月時
7.6	6.4	-1.2	-0.1

◆IMF世界経済見通し (成長率予測%)

25年	26年 (7月発表)		
実績	予測	対25年	対4月時
4.5	4.1	-0.4	-

(ASEAN5成長率予測)

実力損益
(億円)



米国鉄鋼事業環境

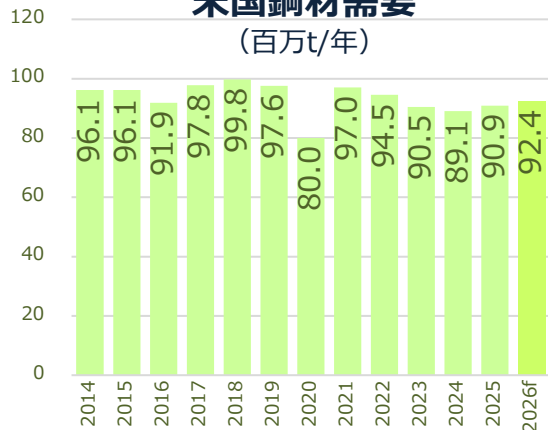
米国需要：需要の堅調さが継続

米国鋼材輸出入：鋼材輸入は減少傾向

⇒**米国粗鋼生産**が増加傾向を継続

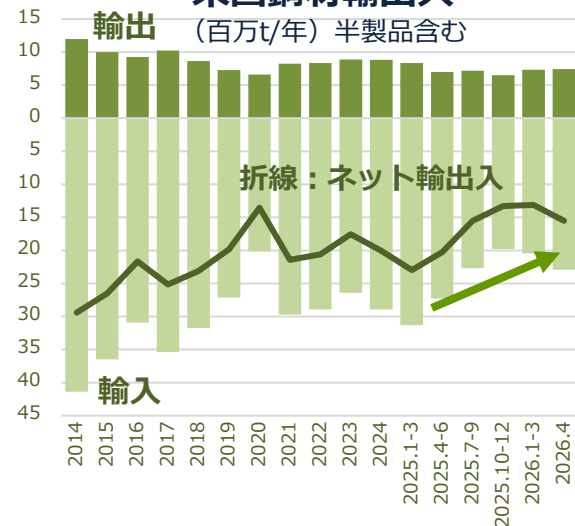
米国鋼材需要

(百万t/年)



米国鋼材輸出入

(百万t/年) 半製品含む



需要分野の動き：エネルギー関連投資

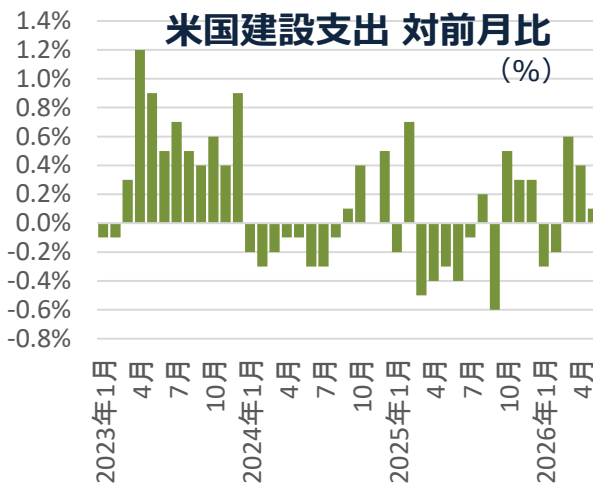
が堅調。建設分野は民間部門が低迷す

る一方で公共インフラ・データセン

ター建設が活況。

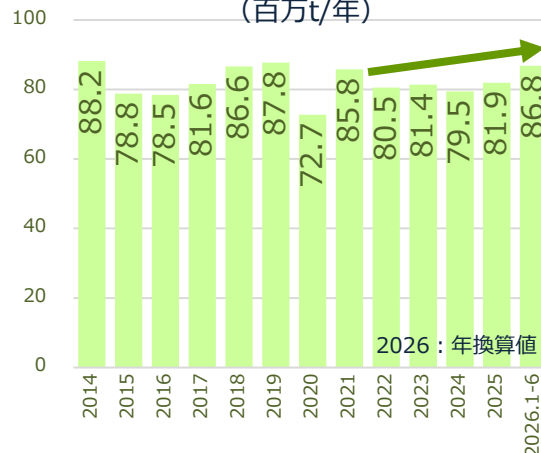
米国建設支出 対前月比

(%)



米国粗鋼生産

(百万t/年)



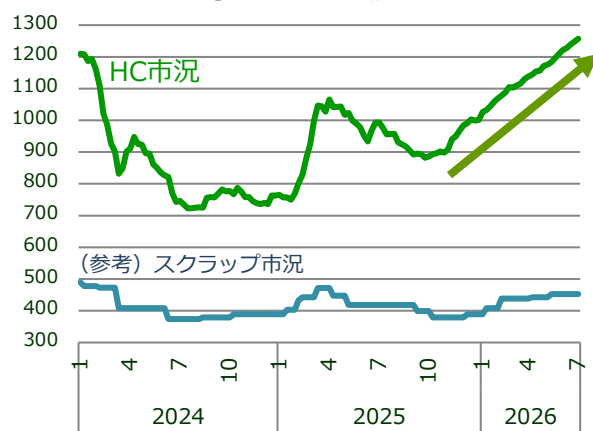
米国市況動向：輸入鋼材減少の中、

米国内需給環境を反映し、市場予測を

上回る水準で続伸

(\$/t)

米国HC市況



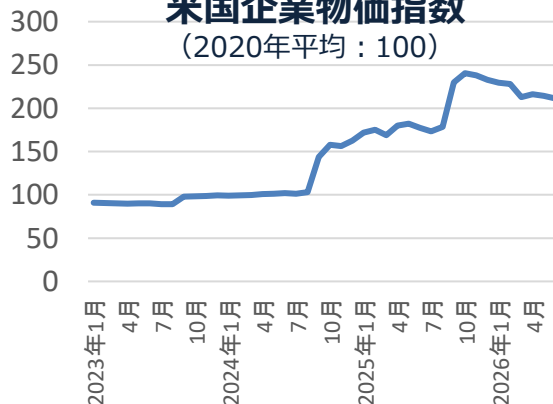
(参考) スクラップ市況

物価動向：2025年後半に一段と

インフレが進行し、高位継続

米国企業物価指数

(2020年平均：100)



2025.6 Closing

2025.11 U. S. Steel 中長期計画公表

100日計画の企画立案

8つの柱・66課題の検討推進

当初 技術者等派遣 約50名

2026～2030年度

当社の最先端の技術と経営リソースを投入
シナジー発揮最大化と戦略的投資の早期成案化・実行

足元100名規模に派遣者増員（短期派遣者含む）

8つの柱・66課題

U. S. Steel中長期計画（2025年11月4日公表）

操業技術

設備技術

商品技術

脱炭素
技術① 生産設備新鋭化
・競争力維持向上

② コスト競争力強化

③ 既存設備の生産性向上
・品質対応力強化④ 戦略商品メニュー
・高級鋼供給能力拡大

⑤ 薄板とミニミルの連携

⑥ 当社との協業シナジー
の最大発揮⑦ 新製鉄所建設
・事業領域拡大

⑧ カーボンニュートラル対応

操業
シナジー当社の先進的な技術・ノウハウ導入
260項目の改善イニシアティブ

- ◆ 品質改善
 - ◆ 操業改善（生産性・コスト）
 - ◆ 燃料費・歩留・エネルギー効率改善
 - ◆ 原料関連
- ⇒ コスト競争力・製造実力向上等

設備
投資大規模な成長投資を計画
2028年末までに
米国内で110億ドル

戦略プロジェクトを中心に投資効果を発揮

- ◆ スループット向上
 - ◆ エネルギー効率改善
 - ◆ 生産性向上
 - ◆ 品質向上
- ⇒ 品種高度化・供給製品メニュー拡大・
供給能力拡大

\$30億

シナジー
\$5億設備投資
効果
\$25億シナジー
\$2億
(前回)\$3億
<進捗60%>

2026

2028
(中期)2030
(中期)～2035
(中期)

対2024年 EBITDA改善額（億ドル）

各拠点で当社派遣技術者の支援による先進技術導入と操業・コスト改善の取り組みを加速
製造実力強化とシナジーの先行発揮に向けた取り組みを強力に推進中

派遣者との協働
操業・コスト
改善推進

派遣者が
現場と協働

拠点・工程毎に
260の改善施策
を順次実行中

当社の現場の
取り組みや
ノウハウの導入

一貫品質管理
マネジメント
「Ikkan QC」
(一貫)

製販一体改善
「SEIHAN」
(製販)

Gary



第14高炉改修 進捗中

U. S. Steelで最大規模の第14高炉改修
計画工期 (2026年5-8月: 100d) オンラインで進捗中

他高炉 操業コスト改善中

高炉操業安定化のノウハウ導入による
各種原単位削減等の効果発揮

Granite City



#B高炉 順調に操業中

#B高炉 (能力1.4百万t/年) を3月下旬に
2年半ぶりに再稼働後、順調に操業中

Mon Valley



圧延工程の操業・品質改善

圧延工程の資材ロス削減・品質改善、
一貫最適化推進によるクレーム削減等

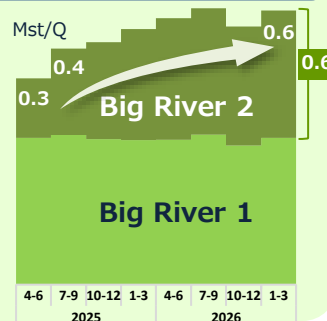
Big River Steel



既投資効果フル発揮 : Big River 2 高位安定生産継続

BR1・2とも、高位安定生産と
高生産性を追求
米国の良好な事業環境のもと
需要を確実に捕捉

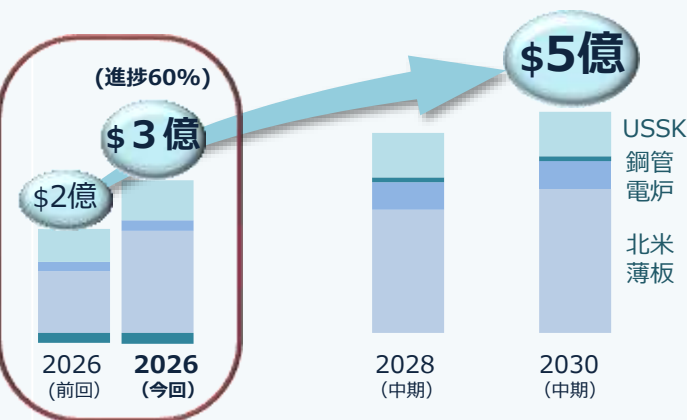
BR2は、フルアップ後、順調に生産量拡大中
2026.6月 月次生産新記録更新 (204Kst)
2025年度 1.4Mst ⇒ 2026計画 2.5Mst (0.6Mst/Q)



シナジー効果

対2024年 EBITDA改善額 (億ドル)

中期目標に対しシナジー効果を先行発揮
2026年度 進捗率60%



<トピックス>

U. S. Steelへの財務支援

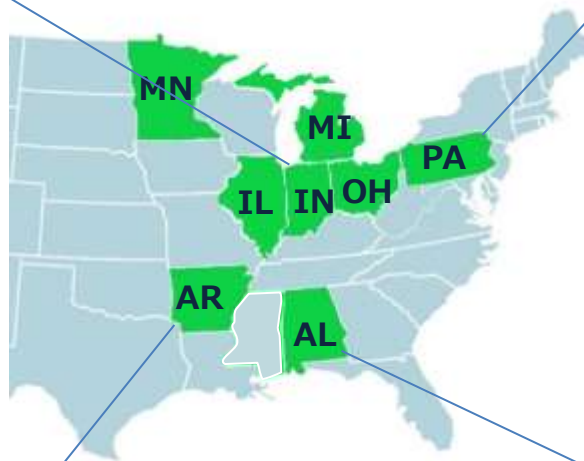
- ◆ 当社による増資の実行
- ◆ 当社の債務保証付き
U. S. Steel社債発行 \$ 12億
(2029年満期社債のリファイナンス)
⇒ 金利削減

米国内の複数拠点で、U. S. Steelの利益成長に資する
戦略的投資の早期成案化・工事着手に向けた取り組みを加速

成案化案件累計
(2026.8月時点)
約\$37億

(2030中長期計画)
\$110億
(~2028年末)

主な成案化案件



Gary (高炉拠点)

●熱延設備増強

厚手ラインパイプ用鋼板・
自動車用高強度鋼板の製造可能化
(2025年9月25日公表)
投資額：\$2.3億
工事完了予定：2026.3Q(7-9月)

●第14高炉改修

生産能力確保、コスト改善
(2025年12月23日公表)
投資額：\$3.5億
工期：2026.5-8月 (100d)

検討中 (2026年度成案化予定)

○熱延設備更新

生産性向上、品質・コスト改善

○製鋼工程ほか設備更新

生産性向上、注文対応力向上
品質・コスト改善

Mon Valley (高炉拠点)

●スラグ処理設備新設

スラグ販売による収益拡大
(2025年9月25日公表)
投資額：\$0.9億
工期：2026~2028

検討中 (2026年度成案化予定)

○熱延設備新設

生産性向上、品質・コスト改善
高級鋼製造対応

Fairfield (鋼管拠点)

●高級ねじ切り設備増設

ねじ切り内製化によるコスト改善
(2025年11月4日公表)
投資額：\$0.7億

●熱処理設備増設

ネック工程解消による一貫能力拡大
高級鋼管製造対応
(2026年6月執行決定)
投資額：\$4.75億

New

Big River (電炉拠点)

●DRIプラント新設

高品位ペレット製造に適した
自鉱山鉱石を活用し
電炉の主原料となる高品質で
コスト競争力ある直接還元鉄を
安定的に製造
(2026年4月執行決定)
投資額：\$18.8億
工事完了予定：2029

* DRI: Direct Reduced Iron (直接還元鉄)



欧州域内における当社グループの経営基盤整備と運営体制強化を加速
グループ一体で域内需要を捕捉し利益成長を図る

2027.4.1 直接保有化

電炉一貫特殊鋼棒線拠点

OVAKO

- ◆粗鋼生産能力 1百万t/年
- ◆特殊鋼棒線（軸受鋼）



<スウェーデン・フィンランド>



<スロバキア>



2026.10.1 直接保有化

高炉一貫薄板拠点

Nippon Steel Slovakia(NSSK)

- ◆粗鋼生産能力 4.5百万t/年
- ◆多様な薄板製品ポートフォリオと広範な需要分野

直接保有化を通じた
さらなるシナジー積み上げ

シナジー最大化に向けた派遣者増員

脱炭素・成長投資案件の検討推進

スループット・収益最大化
に資する諸施策推進
(歩留・生産性・品質改善等)

伸長する域内需要の確実な捕捉
(品種高度化、欧州流通対策等)

欧州市場環境を活かした域内需要の確実な捕捉

E U 鉄鋼輸入規制強化

- ・無税輸入枠 18.3百万t (▼47%)
- ・超過関税 50% (← 従来25%)

欧州域内需給の引締め・域内材へのシフト

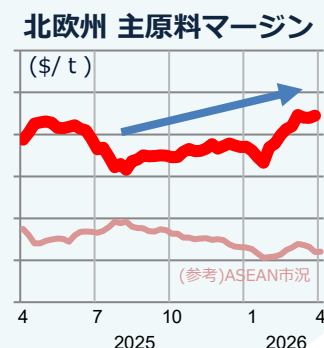
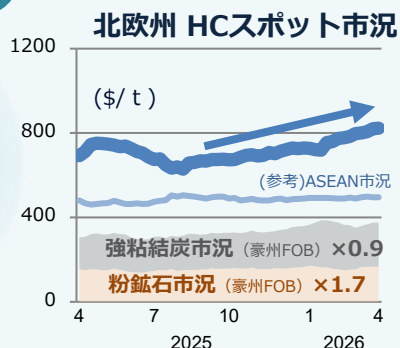
- ・EU向け鋼材輸入量見通し：▼8百万t
20百万t (25年) → 12百万t (27年) EUROFER試算
- ・鋼材調達の輸入材から域内ミル材へのシフト

中東欧における 需要家製造拠点集積

中東欧主要6か国*の
自動車協会が参加する
共同プラットフォーム
CEE AutoHUB 設立
(2026年7月)

EU自動車生産の1/3超を
担い、欧州自動車産業圈
における中核地域化

域内鋼材市況上昇 (7月 +€30/t)





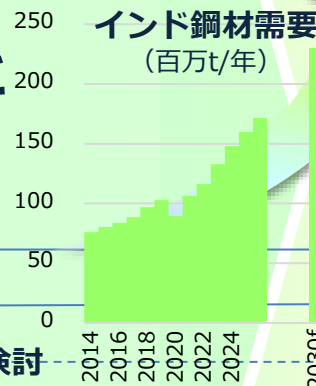
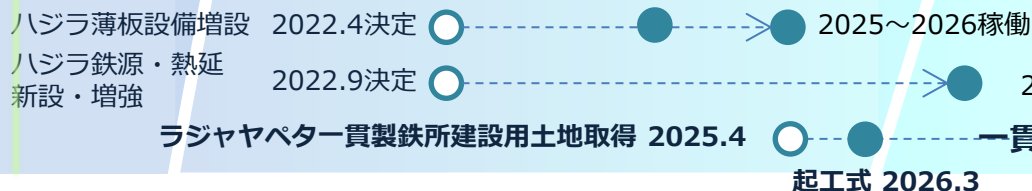
2019.12
買収

2021～2025年度

2026～2030年度

2031～

着実に伸長するインドの鉄鋼需要の捕捉と 品種高度化に向けた能力拡張を推進

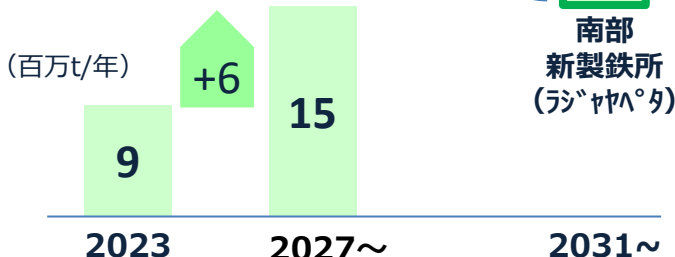


生産能力拡張

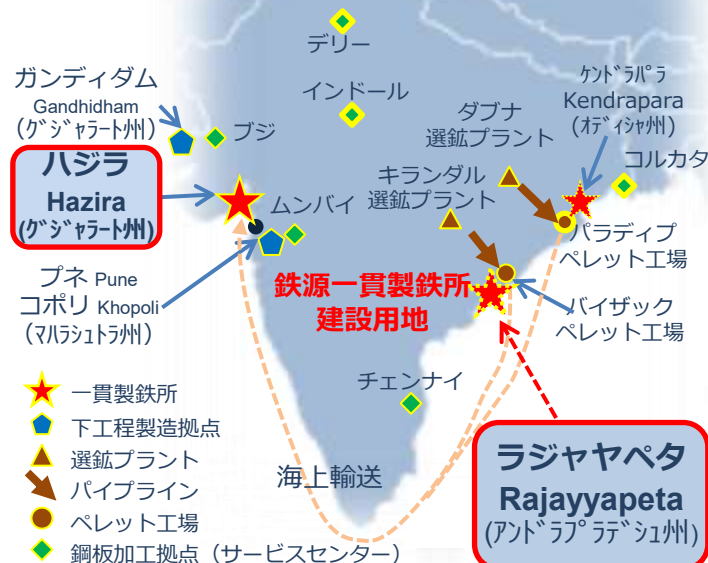
品種高度化

一貫製鉄所新設

ハジラ製鉄所 一貫能力増強



- 自動車向け本格参入
2025.7～
：めっきライン稼働
2026.4～
：酸洗冷延ライン稼働
2026下期～
：冷延・アルミめっき
ライン稼働予定
- 建材向け高耐食めっき
供給開始
2024.1～稼働





事業環境と業績

<足元の環境>

- ◆ インドへの鋼材輸入は2024年対比では低位にあり、鋼材需要も前年を上回る水準を維持
- ◆ 一方、モンスーン入りによる需要減速、大手ミルの定修終了による供給増に加え、通商措置（欧州新SG）によるインド輸出枠減等を背景に、足元は国内需給が緩和、市況調整の兆しがみられることから今後を注視

<業績>

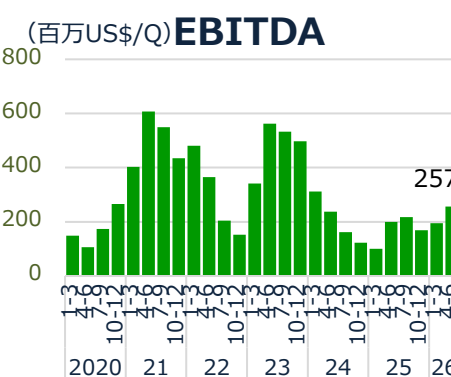
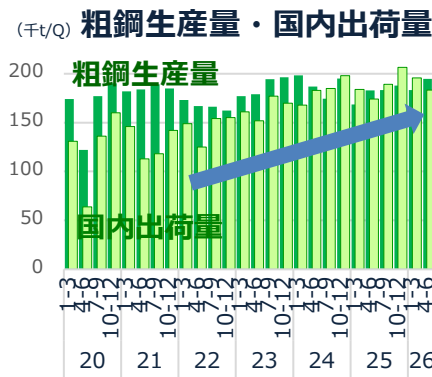
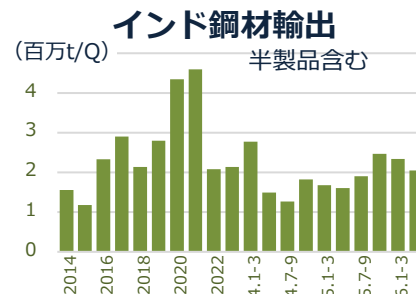
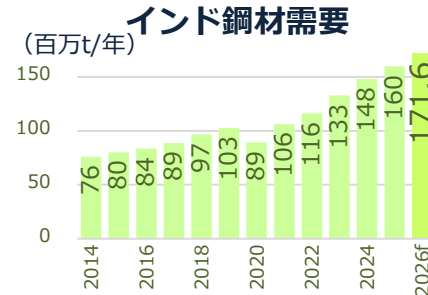
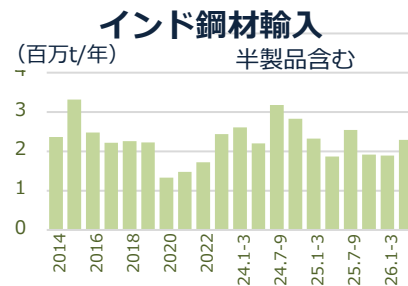
- ◆ 26年4-6月の国内出荷量は対前年同期で増加基調を継続
- ◆ EBITDAは対前四半期で31%増益

能力拡張と製品高度化に向けた取り組み

- ◆ 伸長する鉄鋼需要の捕捉と高付加価値品の生産・品種高度化に向けた能力拡張を推進
 - ◆ 既存拠点(ハジラ製鉄所)の能力拡張・製品高度化
 - ・ 薄板設備増強(2022.4決定)による自動車向け本格参入(2025.7～めっきライン稼働、2026.4～酸洗冷延稼働、2026.下期～冷延・アルミめっきライン稼働予定)
 - ・ 2024.1～建材向け高耐食めっき供給開始
 - ・ 鉄源一貫能力拡張(2022.9決定)工事中(FY2027～稼働予定)粗鋼生産能力+約6百万t/年(約9→15百万t/年)
 - ◆ 一貫製鉄所新設(南部アンドラプラデシュ州)
 - ・ 2026.3環境承認取得、土地造成工事に着手。
- 投資方案を継続検討中

インド主要指標

インド指標	2025年	2026年見	2027年見
GDP成長率	+7.7%	+6.4%	+6.7%
鋼材需要	1.6億 t	1.7億 t	1.9億 t





当社におけるタイ市場の位置付け

ASEAN最重点ホームマーケット
鉄源～サプライチェーン一貫での
強化を図りシェア拡大を目指す

- ◆ 1963年から進出。事業会社数約30社、約8,000人を雇用。
- ◆ 自動車等の高級鋼に加え、汎用鋼が全体の2/3を占める900万t規模の薄板市場、当社Gr.の現行シェアは約30%

タイプロジェクトの発足

- ◆ 2026年4月～タイにおける地域軸での当社事業全体の推進を一元的に担う組織としてタイプロジェクトを発足。

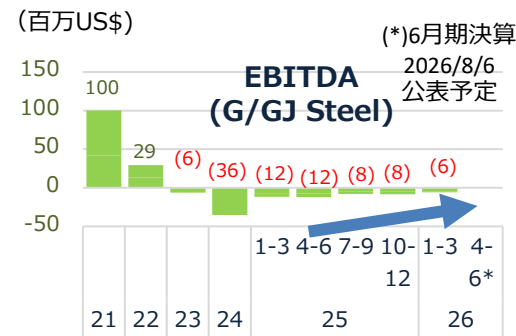
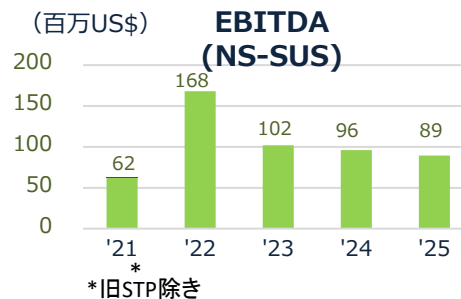
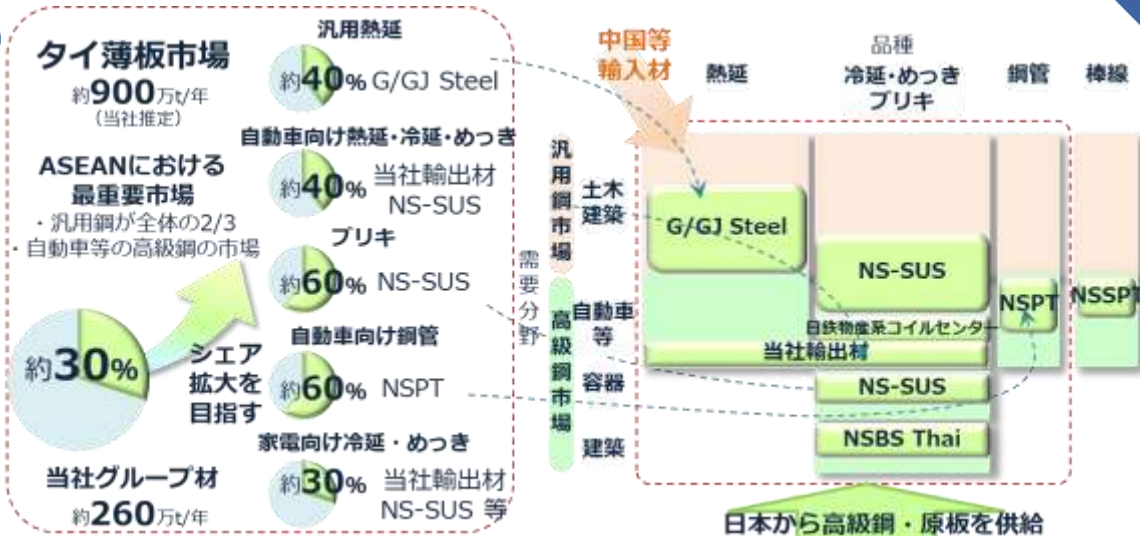
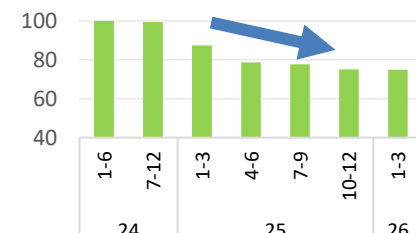
NS-SUSの業績と取り組み

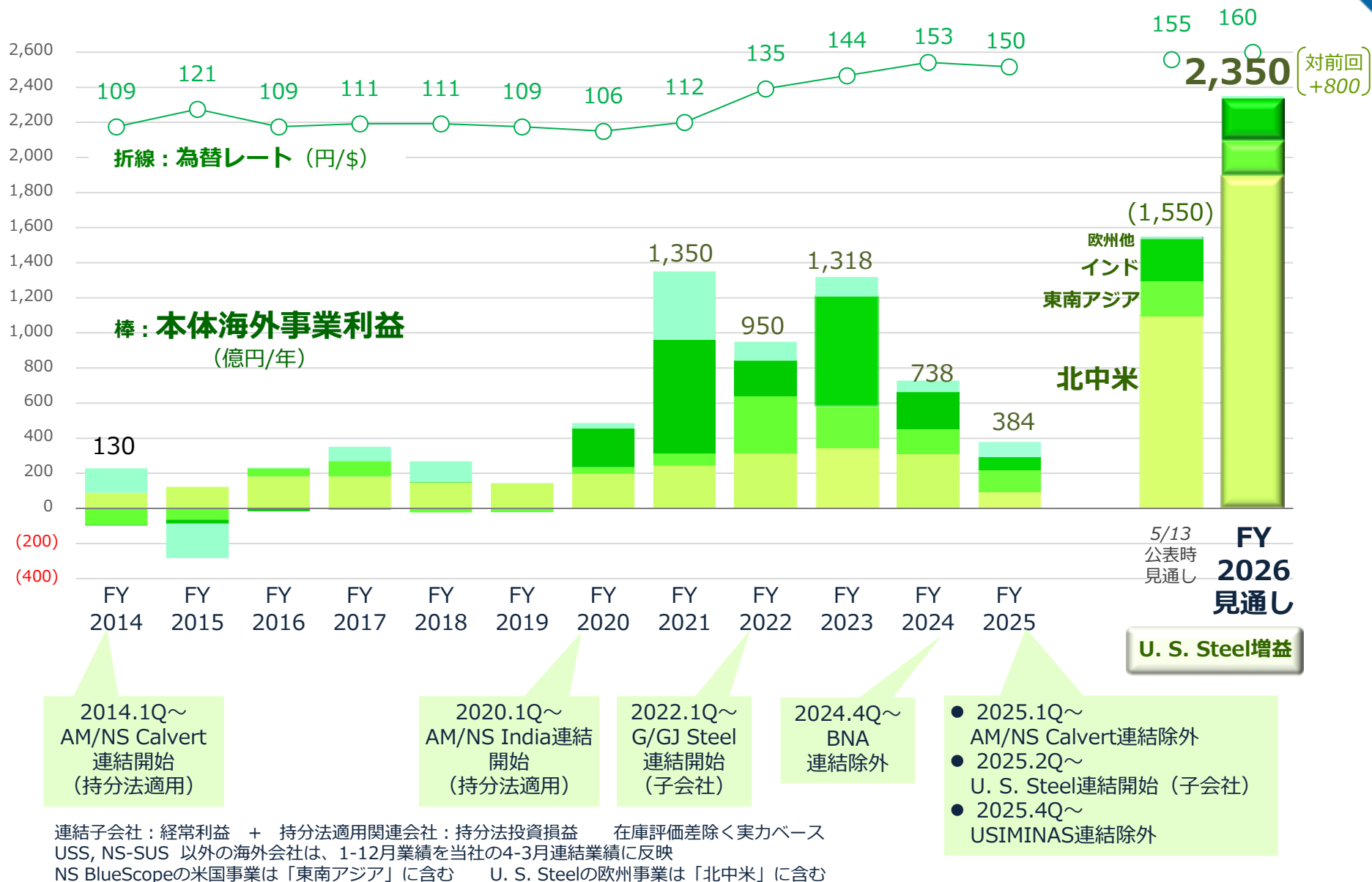
- ◆ 自動車・家電・製缶向け等の高級鋼需要に支えられ、業績は堅調。

G/GJ Steel*業績と取り組み

*タイ唯一の電炉一貫薄板製造会社（2022年買収）

- ◆ メルス・レッドの大幅な圧縮等、**厳しい事業環境が継続**
- ◆ 営業・冷鉄源調達におけるグループ連携強化、操業コスト削減に加え、通商対策による輸入材流入抑制等、数量増の対策により**収益は改善基調**。

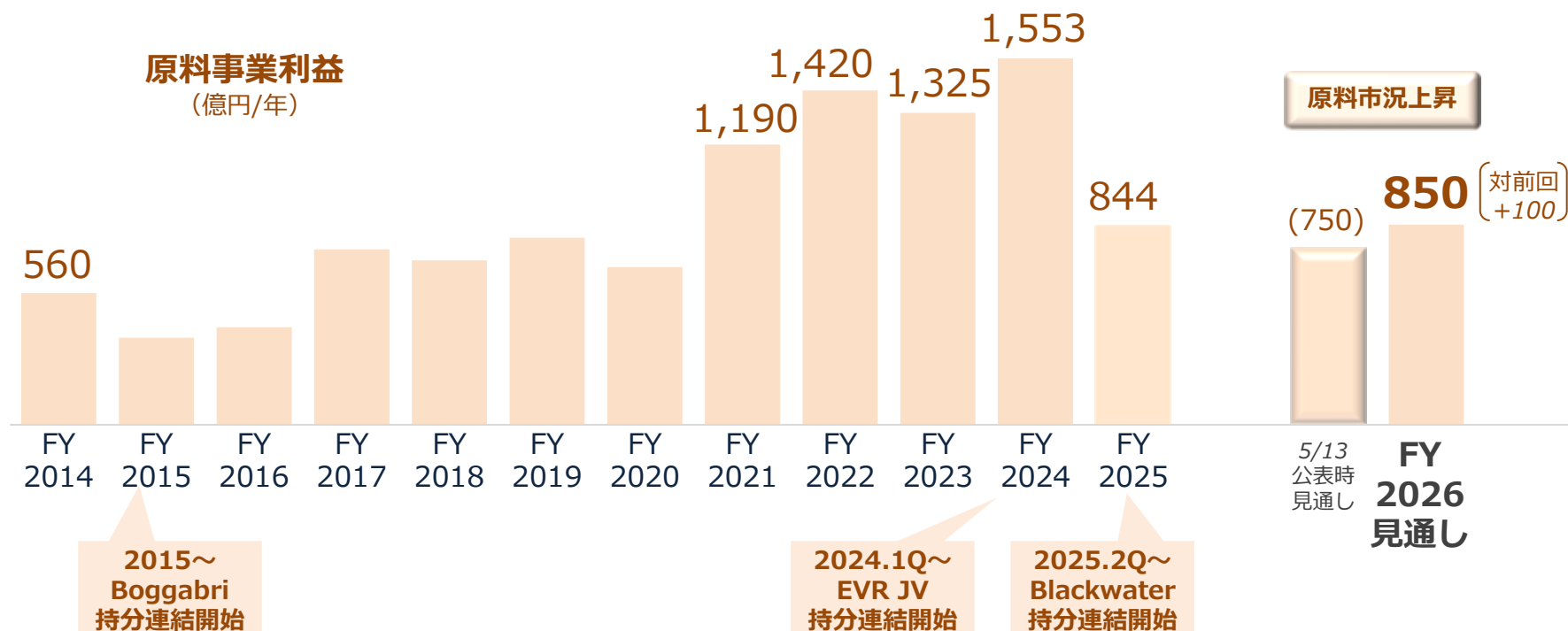
G 歩留向上・変動費削減
(24.1-6月=100)



海外事業

原料事業

利益推移（実力ベース）

原料事業利益
(億円/年)

Cf. 海外原料事業は全て12月決算で、1-12月業績を当社の4-3月連結業績に反映



NIPPON STEEL

本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料でなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に記載された将来の予測等は、説明会の時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控えくださいますようお願い致します。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。



調整ページ